

よりリアルなフリーター像、 より有効な支援策を求めて

本田 由紀

東京大学大学院情報学環助教授

1 フリーターの人数

「フリーター400万人時代」という言葉を、毎日のように新聞や雑誌、テレビなどで目にするようになってきている。この400万人という数字は、2003年6月に刊行された内閣府の『平成15年版国民生活白書』における推計結果に基づいている。この『国民生活白書』では、フリーターを15～34歳の若者（学生・主婦を除く）の中で①パート・アルバイト（派遣等を含む）として働いている者、および②働く意志のある無職の者（求職中の失業者と働く意志のある非労働力人口から成る）と定義し、2001年時点のフリーター人数は417万人にのぼるとしている。この人数は、学生・主婦を除く同年齢層の5人に1人、学生・主婦を含めても9人に1人にあたるといふ。この推計結果は人々に衝撃を与え、これ以降「フリーター400万人時代」という言葉が決まり文句のよ

うに用いられることになった。

こうした中で、厚生労働省によるより控え目な推計値は、背後に追いやられた感がある。厚生労働省が2003年9月に刊行した『平成15年版厚生労働白書』は、上記のフリーター定義のうちの②についてはパート・アルバイトの仕事を希望している者に限定してフリーターを定義した結果、2002年時点で209万人という、内閣府『国民経済白書』の約半数の人数を割り出している。厚生労働省定義と内閣府定義の違いは、後者が正社員の仕事に就くことをあくまで希望している者をもフリーターに含めていることにある。このような広義のフリーター定義の是非については特に議論されることなく、400万という数字だけに関心が寄せられ、その数字が人口に膾炙している。

その理由のひとつは言うまでもなく、よりインパクトが大きく注目を集めうる報道内容によって購買層や視聴者を引きつけようとする、マスコミの行動様式にある。冷静な問題意識に基づいて事実認識を深めるのではなく、扇情的に危機感をあおるこのようなマスコミの動き方によって、社会一般のフリーター観や、ひいてはフリーターに対する政策までもが相当の影響を受けかねないことを危惧する。

そもそも、厚生労働省定義による狭義のフリーターですら、その内部にはきわめて多様な人々が包摂されている。ましてや、そこに正社員を目指

ほんだ ゆき

1964年生。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。日本労働研究機構研究員を経て、現職。著書に『女性の就業と親子関係—母親たちの階層戦略』（編著）、『「学力低下」批判』（共著）などがある。

して求職活動を行なっている人々まで含めることにより、フリーターと呼ばれる人々の内実はいっそう拡散することになる。しかしこのように実際は多様な人々がフリーターという名称で一括りに呼ばれることにより、その中のごく一部の人々にのみ観察されるような事柄が全体におしなべて当てはめられる傾向がある。そしてそうした平板なフリーター像の中身は、次節で述べるようにやはりマスコミ等の語り口の特性により、時には美化されたり、時には過度に暗鬱なものになりがちである。しかしフリーターに対して実効ある施策を構想・実施するためには、そのようにして構築された一面的なフリーター像ではなく、生身で等身大のフリーターの現実を押さえておくことが不可欠である。

2 マスコミで語られる

フリーター像の変化

フリーターという言葉は、1980年代後半にアルバイト情報誌が作り出した言葉である。この言葉が生まれて間がない1990年前後は、バブル経済期の好景気に基づく旺盛な企業の雇用需要を背景として、フリーターという言葉には概して「自由で新しい生き方」という肯定的な意味が与えられていた。「フリーターに追い風 20歳代で月収40万円も」（1990年4月2日付朝日新聞東京版朝刊）、「会社に『ノー』といえるフリーターたち。自由に生きるチャンスが広がってきた」（1990年6月5日刊『アエラ』）、「フリーター事情 束縛嫌い失業恐れぬ」（1991年8月12日付朝日新聞東京版朝刊）などはその典型例である。

しかしバブル経済崩壊後には、「フリーターにも冬の時代 不況による企業の雇用調整が影響」（1993年9月7日付朝日新聞大阪版朝刊）という現状認識が現れる。しかし、「職業はと聞かれて、フリーターですと素直に答えられる社会の方が包容力があって好ましく思えるが、それがいつまで

続くだろうか」（1992年8月31日付朝日新聞東京版夕刊）という記述にもみられるように、1990年代初頭の段階では一縷の危惧が表明されつつもフリーターに対しては基本的に好意的な見方が多かった。

このようなフリーターへの肯定的な視線は、その後もかなり長期間にわたって維持される。たとえば「定職なくてもハッピー生活 働くことの手応えを探す若者たち」（1998年6月1日刊『アエラ』）、「プータローは不況に強い 景気が悪くてもスキマ探して気楽に生きる 定職につくのは覚悟がいるし、リストラにあうかもしれない。それなら、いっそフリーターしていたほうが気楽だよな。そう考えてもおかしくない。でも、いつまで続けられる？」（1999年3月8日刊『アエラ』）などの例からは、1990年代後半になってもフリーターに対する見方はそれほど否定的なものではなかったことがわかる。

しかし2000年代に入ると、にわかにはフリーターに関する報道はその悲惨さを強調するものへと変化する。典型例として、「30代フリーター 夢から醒める日 仕事に結婚、狭まる道の悲哀」（2001年8月6日刊『アエラ』）、「好きでフリーターやっただろ、なんて見られがちな若者たち。でも、賃金は低い、スキルも得られない、評価もされない。意欲はあっても、カイシャに都合良く使われてしまうこともある」（2002年3月4日刊『アエラ』）などが挙げられる。

さらに、2000年以降の特徴として、若者の意識面での問題を指摘するものが増加する。「26歳のハローワーク 「仮の自分」に彷徨う私たち やりたいことが見つからない。好きなことがわからない。「大人」になりきれない若者たちはどうやって入口を見つけるのか」（2004年4月5日刊『アエラ』）という例のように、フリーターをはじめとして多くの若者たちが内面的な迷いや不安から職業選択に踏み切れないことが強調され始める。こうした動向は、若者の意識の問題性を論じ

た書籍の相次ぐ刊行と時を同じくしている。たとえば精神科医である香山リカ氏の『就職がこわい』（講談社、2004年）は、「解離性障害」などの精神医学用語を用いて、就職に対する若者の意識の病理性を論じている。

以上の検討は限られた範囲のメディアをおおまかに追跡したにすぎないが、このような概観を通じて、フリーターに対する見方が1990年前後と2000年以降とでは肯定から否定へとほぼ180度の展開を見せるとともに、フリーター問題を若者の意識の問題と見なす捉え方が強まっていることがうかがえる。では、このようなマスコミ的フリーター像はどこまで実像を捉えているのか。特に、フリーター個人々の意識や心理という側面からフリーター問題を論じることは、どこまで事実として正しく、また政策的含意という点で適切といえるのか。

3 フリーターの現実①

—フリーター増加の主たる要因

フリーターという社会現象を理解するためには、その増加がいかなる要因によって生じたのかをおさえておく必要がある。この点について、先にも触れた『平成15年版国民生活白書』は、フリーターの増加には若年（労働供給）側の要因と企業（労働需要）側の要因とが存在するが、「どちらかといえば企業側の要因が大きい」という認識を示している。すなわち、経済の低迷が長引く中で人件費負担が高まっている企業では、新卒採用を抑制してパート・アルバイトや中途採用の活用を進めている。こうして希望する就職先への採用機会が減少していることが、若者の間に就労意欲の低下をもたらし、そして若年の意識の変化がさらに企業の採用意欲の減退を招くという悪循環が生じているとされる。

このような理解は、フリーター増加の原因を若者の意識に還元せず、企業側に主な責任を見いだ

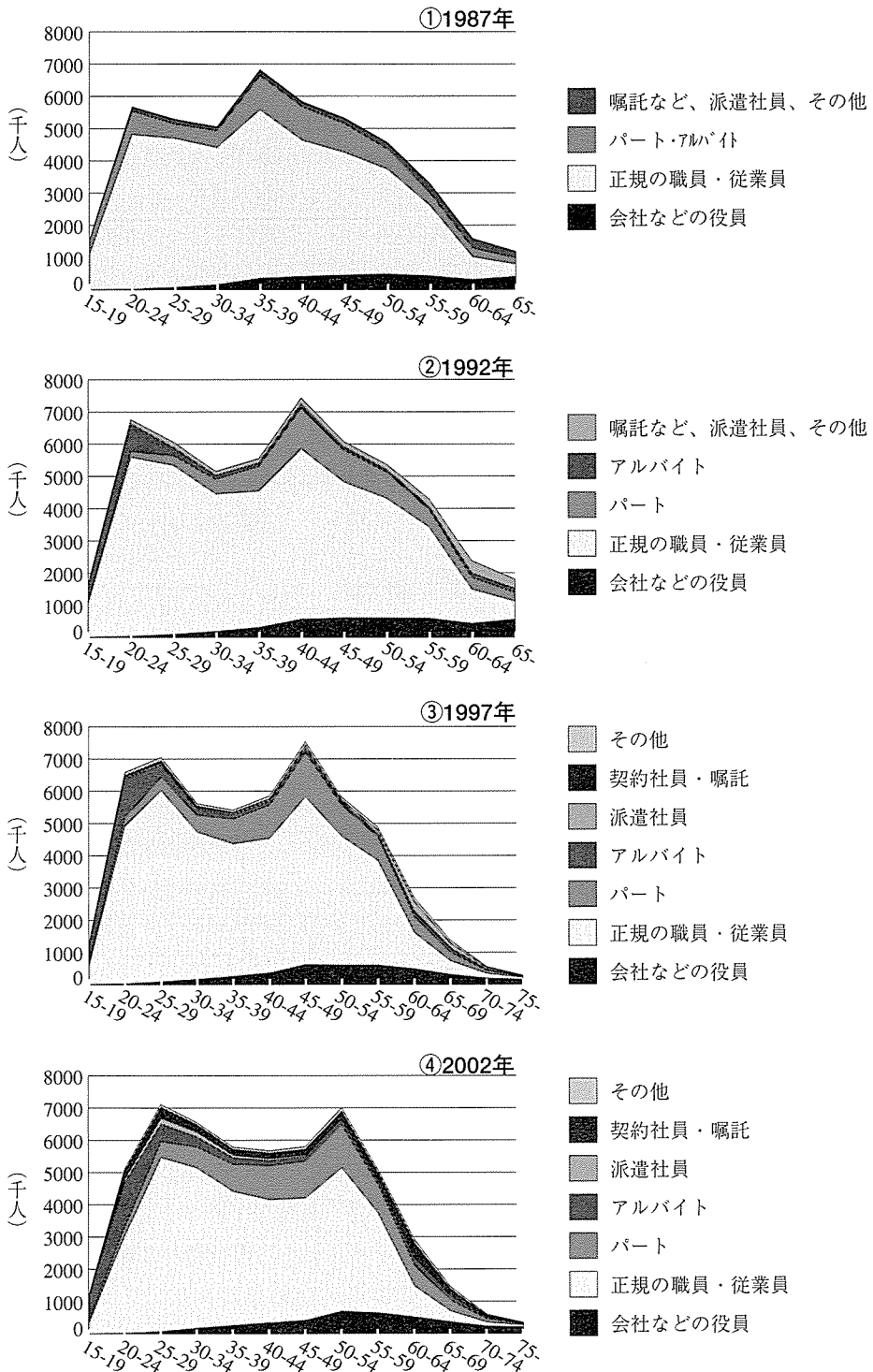
している点で、若者側の問題のみに力点をおく見方よりはるかに妥当なものであるといえる。ただし、企業の採用行動が変化した理由については、景気低迷と人件費削減の必要性を指摘するにとどまる。しかし企業が若年者の正社員採用を抑制しているのは、そうした経済の世界に内在的な理由のみによるものではない。いわば歴史的偶然ともいうべき、企業にとって外在的な要因が重要な影響を及ぼしていたことにも目を配る必要がある。その要因とは、日本社会の人口構成である。

図1-①～④は、日本の年齢別雇用者数を1987年から2002年まで5年おきに4時点について示したものである。まず直近の2002年の状況を示した図1-④を見ると、ここには30歳前後および50代前半という年齢層において、2つのピークが明らかに存在している。この2つの年齢層は、いうまでもなく50代前半が戦後の第一次ベビーブーマー世代、30歳前後の層が彼らの子供である第二次ベビーブーマー世代に該当する。中高年に達した第一次ベビーブーマー世代の存在が若年労働市場を圧迫していることについては、すでに玄田有史氏による検証結果がある（玄田有史『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社、2001年）。しかしここでは第二次ベビーブーマー世代の影響に注目したい。すなわち、同じ若年世代の中で第二次ベビーブーマー、特にその中で正社員人口（図中の黒い部分）が巨大な規模を占めていることが、そのすぐ後に続く世代に対する企業の雇用需要をきわめて抑制させる方向に機能してきたと考えられる。

この間の経緯は、図1-①～③の時系列的変化から読みとることができる。①の1987年時点では、若年の正社員労働力は新規大卒者が労働市場に参入する20代前半層でひとつのピークを形成しているが、その総量は500万人を下回っている。それが5年後の1992年時点（②）においては、第二次ベビーブーマー世代が離学年齢に達したことにより、20代前半の正社員人口は600万人近くに

図1 年齢別従業上の地位別

雇用者数



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図2-① 正社員／フリーター別 仕事と私生活に関する意識

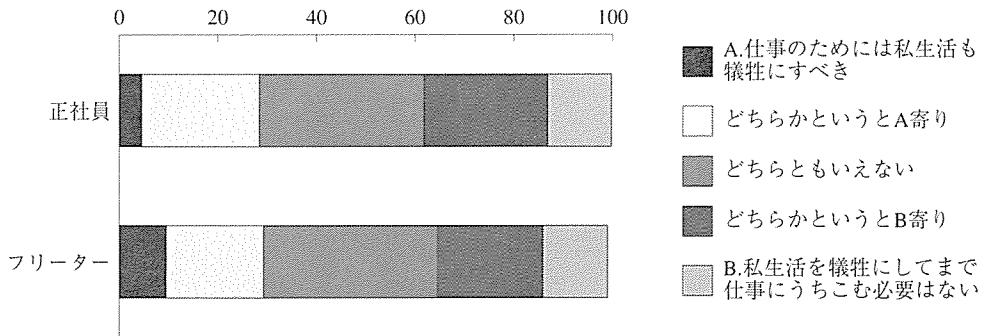
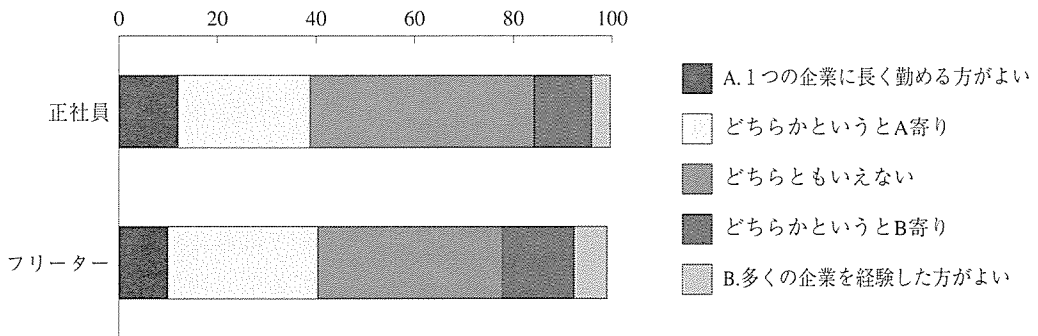


図2-② 正社員／フリーター別 企業への定着意識

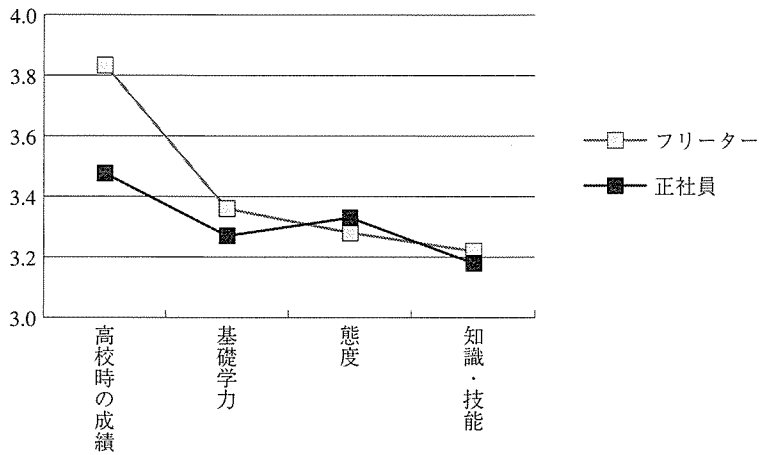


達している。第二次ベビーブーマー世代の人口規模がもともと大きかったことに加えて、バブル経済期の旺盛な労働力需要により、この世代の多くは正社員としての就業機会に恵まれていたのである。さらに5年後の1997年時点(③)では、②における20代前半層は20代後半へと加齢し、そこでピークを形成している。そして彼らよりも5歳若い年齢層においては、正社員の比率が低下し、非正規労働者の規模が拡大している。そして2002年時点(④)では、正社員労働力のピークが30歳前後に移動するとともに、20代前半層の正社員労働力規模は300万人台へときわめて縮小し、非正規労働力の部分の幅が広がっている。

もし仮に第二次ベビーブーマー世代という人口構成上の瘤が存在せず、またもし仮にこの世代が

労働市場に登場した時期がバブル経済期と一致していなかったら、現時点で後続世代にこれほど多量のフリーターが出現することはなかったと思われる。しかし現実にはこれらの歴史的偶然が時を同じくして生じたことにより、若年世代は世代内部で正社員就業機会のパイを奪い合わなければならない結果になった。いうまでもなく、景気変動や産業構造の変化、経済のグローバル化もそれを加速する方向に働いた。フリーターという社会現象が、これらのマクロな構造的諸要因の帰結であるからには、フリーターや若年者の意識のあり方に関して厳しい評価を下すことは誤りであり、被害者としての彼らに対して正当な救済策が講じられるべきである。

図3 正社員／フリーター別 能力・態度（大卒者）



4 フリーターの現実②

—フリーターの職業意識や能力

フリーターが職業意識や能力の面でもともと何らかの問題を抱えているわけではないということは、別のデータからも確認される。図2-①・②は、厚生労働省が2003年に実施した「若年者のキャリア支援に関する実態調査」から、仕事と私生活に関する意識および企業への定着意識を、正社員とフリーターについて示したものである。いずれの図も、正社員とフリーターとの間で意識の違いはほとんどみられない。図2-①では、「仕事のためには私生活も犠牲にすべき」と考える比率はむしろフリーターでやや多くなっている。図2-②では確かにフリーターの方が「多くの企業を経験したほうがよい」と答える比率がやや多いが、現実のフリーター労働市場が正社員よりもはるかに流動的であることを考慮すると、意識面での両者の相違は意外なほどに小さい。

さらに、図3は高校時の成績、基礎学力、態度（協調性、責任感など）、知識・技能という4つの項目について、同年代の人と比べて自分がどの程

度の水準であるかを5段階で自己評価してもらった結果である。最終学歴をコントロールするために大卒者の結果を示している。これを見ると、高校時の成績についてはむしろフリーターの方が高く、他の3項目は両者の間でまったく差がない。自己評価であることには注意を要するが、このデータから見る限りではフリーター自身の能力が正社員と比べて大きく劣るわけではない。

これらの結果は、フリーターがごく「普通」の若者であることを示している。彼らは個々人に内在的な問題があってフリーターになったというよりも、何らかのきっかけからたまたまフリーターという立場になってしまったと見る方が妥当であると考えられる。主なきっかけとして、インタビュー調査などからは次のような例が挙げられる。たとえば、在学中や浪人中に学費や生活費を稼ぐ必要からアルバイトを始め、学業との両立が難しくなってアルバイトの方に専念するようになったケースが一定の比重で存在する。また、特定の職業や就職先を目標として就職活動をしていたが、結局実現できず、その間に新卒者としての正社員就職機会を逃してしまったりあえずフリーターになるケースもみられる。さらには、

いったんは正社員として就職したが、仕事内容や労働条件が事前に提示されていたものと異なり、耐えられずに離職してフリーターとなるケースも多い。

このように、「普通」の若者が、彼らを取り巻く環境から生じる様々なきっかけに直面して、その中で彼らに可能な唯一ないし最善の選択としてフリーターになっているのが通常であり、フリーター個人が考え方などの点でフリーター以外の人々とは異なる明確な特徴をもっているわけではないとみる方が現実には即している。むしろ、フリーター生活がある程度長い期間続けた場合、たとえば自信をなくすなどの意識変化が事後的に生じることはあるだろう。しかしそうしたことをも若者自身に帰責することは間違いである。

数百万人規模にのぼる日本のフリーターの中には、働き方の点でも意識の点でも多様な人々が含まれており、中には確かに本人に問題があるケースがないわけではないだろう。しかし、フリーターがこれほどの規模に達している現在、フリーターの特異性を探し出すのではなく彼らに対するリアルでバランスのとれた理解を培うことが必要なのであり、その理解とは彼らが全体としてはごく「普通」の若者であるということに他ならない。

5 若年就業支援策をめぐって

フリーター問題の根幹は、彼らの個人特性の問題ではなく、彼らが置かれている労働環境や雇用機会にある。すなわち、フリーターの収入や雇用の安定性がきわめて低水準であること、またフリーターとしての就労経験、特に長期間のフリーター経験が個人の職業経歴としてもつ意味合いに関して企業や社会全般からのまなざしがきわめて厳しいために、そこからの離脱が困難であることにある。こうした問題を改善してゆくためには、フリーターやその予備軍に対して施策を講じるよりも、まずは若者を雇用する企業側に対して働き

かけることや、フリーターに対する社会的評価を改善することが不可欠なはずである。

しかるに、文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の4府省が合同で2003年度から進めている「若者自立・挑戦プラン」は、キャリア教育の推進、「日本版デュアル・システム」の導入、ジョブサポーターや若年キャリアコンサルタントの配置、若者向けの能力評価・公証制度の整備、大学等での再教育プログラムの開発、若年者の創業支援など、若者の側にてこ入れをして雇イアビリティを高めるための施策が大半を占めている。むしろ、これまで日本では若年就業支援政策がほとんど存在してこなかったのであるからには、「若者自立・挑戦プラン」が始動したことだけでも一歩前進ではある。しかし、その量的・質的射程はあまりに限定的である。掲げられている様々なプログラムの対象と成り得る人口規模は、すでに数百万人に達しているフリーターの人口規模に比して相当に小さいものと言わざるをえない。そしてこれらのサービスが、フリーターの中でももっとも困窮し高いリスクを背負っている層に対して確実に届くようにするための配慮も不十分である。

現段階の「若者自立・挑戦プラン」はあくまで最初の一步であり、すべてのフリーターやその予備軍に対して実効ある支援となる包括的な制度的枠組みの構築に向けてさらなる展開が必要とされる。その制度的枠組みとは、フリーターや若年正社員の雇用ルールや、フリーターの社会的位置づけの回復に向けたキャンペーンを含むものでなければならない。少子高齢化が進む日本社会において、若者は今後ますます希少かつ貴重な社会・経済の担い手としての意味を強めてゆくはずである。彼らに対して正当な期待と評価を寄せ、彼らが力を発揮しうる場を整備してゆくことが、年長世代の共通に担うべき責務として自覚されるべきである。■

高卒無業者問題から読み解く 日本社会の変容

耳塚 寛明

お茶の水女子大学文教育学部教授

1 高卒無業者への注目

いわゆる「フリーター」に対する社会的関心および学問的関心が高まったのは、90年代中葉以降のことである。日本労働研究機構を中心とした組織的調査（日本労働研究機構2000a、2000b、2001）をはじめとする一連の調査研究（粒来1997、新谷2002、小杉編2002など）は、このあらたに呼称を与えられた若年非正規労働者がどのような存在であるのか、企業行動、学校の進路指導、若者文化と職業意識、あるいは労働政策、教育政策、社会階層構造の変容といかなる関連を持つのかについて、一定の見解を持つに至った。

フリーター研究はいま一枚岩的に語られてきたこの若者たちを、より特化したサブグループに分けて分析し、また社会的インプリケーションや政策的支援のあり方を論じるべき段階にある（本田2004）。「フリーター」と一括されてはいても、

だれに着目するかによって見えるものが異なる。この稿では、筆者が携わってきた「高卒無業者」研究に焦点づけ、彼らに注目することによってどんな日本社会の変容が見えてくるのかを論じることとする（耳塚編2000、矢島・耳塚編2001、耳塚編2002、耳塚2003など）。フリーター現象や学卒無業の増加という点では、「大卒無業者」も同様に注目を集める。しかし、大卒無業者は高卒無業者との相対的な比較において、①出身社会階層の束縛が小さく、②学歴獲得競争（教育選抜）の「勝者」による、③「強制」ではなく「選択的無業」として性格づけることができる。もちろん大卒無業のすべてではありえないが、出身階層や学歴に見合った職を求めた末の無業であるという、「中産階級の贅沢品」としての側面を持つ。それゆえ筆者の関心は迷いなく高卒無業者に向けられる。

2 高卒無業者の漸増

どこで見られる現象か

一般に高卒者が辿ることになる進路は、第一に四年制大学と短期大学への「進学」、第二に直接実社会へと入る「就職」であった。これに70年代中葉以降、専修学校専門課程（専門学校）への入学が加わり、第三の進路として定着してきた。80年代までの高卒者の進路は、進学、就職、そ

みみづか ひろあき

1953年生。東京大学大学院教育研究科中退。東京大学助手、国立教育研究所研究員を経て、現職。著書に『高校生 学校格差の中で』『多様化と個性化の潮流をさぐる』『高校生文化と進路形成の変容』（いずれも共編）などがある。

して専門学校への入学という3つの選択肢に支配されていた。

事態に変化の兆しが現れたのは、1990年代に入ってからである。90年代以降、高卒者の進路の中でもっとも注目すべき変化をみたのは、いわゆる「高卒無業者層」の動向だった。「高卒無業者」とは、高卒時点で、上級学校へ進学・入学する者、就職する者、死亡・データ不詳の者「以外」を指す。文部統計上のこのカテゴリは平成11年度学校基本調査速報版から「左記以外の者」に改称されたが、要するに、進学するでもない、就職するでもない者を指す。高校卒業後の彼らの多くは、いわゆるフリーターとかなりの部分重なると見てよい。高卒者に占める無業者の率は1992年の4.7%をボトムに漸増を続け、2003年には実数にして13万2千人あまり、10.3%に至っている。

といってもこの数値は全国の全高卒者についてであって、全日制卒業者に比べて定時制卒業者で、また学科・ランク別には商業科や普通科、中下位ランクの高校で高いといった属性による差異がある。都道府県による差異も顕著で、沖縄県の28.1%は別格としても、東京都14.1%、神奈川県14.1%、大阪府13.1%、宮城県12.0%から、福井県5.0%、岐阜県4.9%、富山県3.4%まで幅広く分布する（2003年3月卒業生）。とりわけ大規模なフリーター市場をかかえる大都市圏で高率に達する。

ただ、無業者が東京をはじめとする大都市圏に固有の現象だというわけではない。とくに、地方郡部へと2000年代以降拡大していく傾向が見られることに注目しておく必要がある。既存統計が存在しないために事例的にデータを示すしかないのだが、私が訪問した東北地方の郡部に所在するC高校（普通科底辺校）は、数年前までは就職率100%（卒業生に占める就職者の割合は7割）の典型的な普通科就職校だった（耳塚2003）。ところが平成13年度になると就職者が3割を切る「進路多様校」へと性格が著しく変わった。進学

者の比率はこの間1割強伸びたに過ぎない。かつて7割を占めた就職者は、就職未定者と縁故、自家就職者というカテゴリの中へと吸収された。平成13年度C高校の高卒無業者は、最低でも1割強、潜在的無業者を含めると最大3割におよぶ。

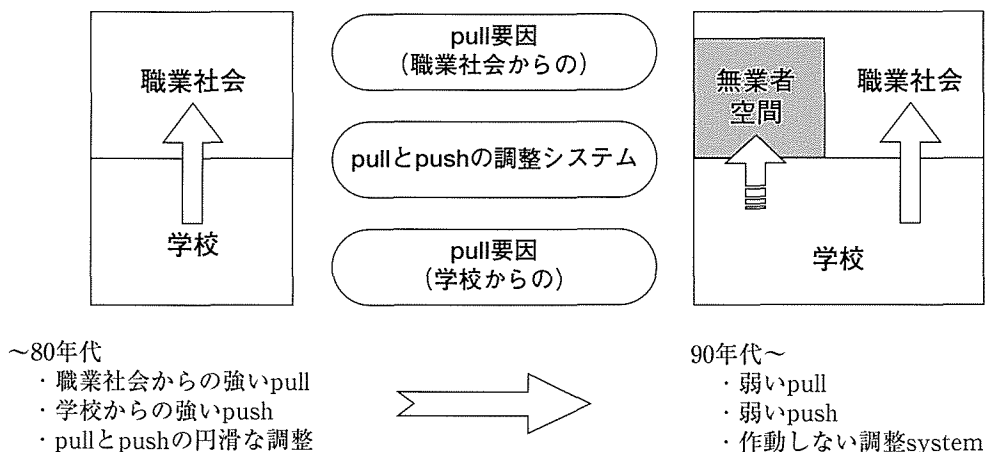
じつは、無業者が増加しただけではなく同時に就職者の職種も相当な変化を被っている。事務、販売、技能工が軒並み減少している。C高校の「進路の手引き」をみると、就職者の職種欄には、ウェイトレス、ガソリンスタンド店員、作業員、縫製、接客、ホールスタッフ、塗装工などが並ぶ。大半が小規模事業所である。これらはたしかに正社員就職を果たした者たちの就職先なのだが、パートやアルバイトによって担われることも可能な（そして事実非正規労働化しつつある）職種である。職業階層の低位に位置づけられる、正規労働と非正規労働のグレーゾーン。それがC高校にあって、首尾よく就職先を勝ち取り、無業者とならずに済んだ「成功者」たちの働く場所である。

3 高卒無業者漸増のメカニズム なぜ無業者は増えたのか

なぜ90年代中葉以降高卒無業者は漸増を見たのか。そのメカニズムの概略は図1のようになる。

80年代までの高卒就職は、学校と職業社会の接続に関する日本的システムの存在によって、学校を卒業後1日の空白もなく正社員として就職していく慣行が成立していた。それが日本社会で成立したのは、戦後、中学卒業者が地域移動をともしないながら大量に工業地域の事業所に斡旋されるようになってからとされる（小杉2001）。とくに高度成長期以後、新規学卒求人が大量にかつ安定的に出現したことにより、この移行パターンは定着を見た。こうした移行様式が成立し、維持されてきたのは、高校と企業間の「実績関係」が存在したためである（樋田1983）。実績関係とは、学校と企業とが毎年何人かの生徒を送り、採用し

図1 高卒無業者漸増のメカニズム pull要因とpush要因



図注 pull = 新規高卒労働力需要
 push = 教育システム (①教育理念②進路指導〔調整システムでもある〕③高校生文化)
 pullとpushの調整システム = 進路指導と就職慣行

あっている関係である。この関係の存在によって、企業は安定的・効率的に大量の労働力を調達可能となり、また学校は卒業生の進路を安定的に確保することが可能となった。

90年代は徐々にこの日本的システムが崩壊した時期だった。第一に、高卒労働市場は著しく狭隘化し、しかも非正規化した (pull 要因)。90年代初期に150万人を数えた高卒求人とは2002年には30万人を割り込むようになった。第二に、臨時教育審議会以降の「個性重視の原則」に主導された教育改革は、可能な就職先へと生徒たちの志望を水路づけて、職業社会へと配分する機能を弱体化させた (push 要因)。この結果として第三に、「指定校」制、校内選考、一人一社制などによって特質づけられた新規高卒者の就職慣行は、維持できなくなったり逆機能を生むようになった。

こうして80年代までの高卒者の「学校から職業社会への間断なき移行」は崩れ、学校と職業社会の間にあらたに「無業者空間」が生まれた (図1参照)。

4 家庭的背景と無業者

だれが無業者になるのか

では、次の問は、だれが無業者空間に引き寄せられ吸い込まれていっているのかである。すべての若者が、一様に無業者空間へと入っていくわけではない。

いわゆるフリーター・無業者という進路の選択肢は、「何とか食べていける」だけの家計の豊かさがあったはじめて可能となる。労働白書においても、「若年失業を『単身世帯』と『その他の家族』に分けると後者での失業増加が顕著であり、親の経済的支えが若年者の失業を可能にしている側面もあると考えられる」と指摘されている。この指摘は、高卒無業者にも該当すると考えてよいだろう。

この意味において、少なくとも高卒者が主たる家計維持者となる必要がない程度にまでは、家計が豊かになったという基礎的条件に着目しておく

必要がある。ただしそれは、その程度には豊かであるというだけであって、高卒無業者層が相対的に富裕な層から出現しているわけでは決してない。事実むしろまったく逆である。日本社会全体として、家計の経済的水準が上がったという事実と、どのような社会層から無業者が出現しているのかということとは、区別して考えなくてはならない。

耳塚ほか(2000)によれば、フリーターとして卒業していく生徒たちの出現率は、家庭の社会階層的背景と密接に結びついていた。父親の職業が専門・技術、管理職などのホワイト・カラー家庭出身者でフリーターとなったのは14%。これに対して、いわゆるブルー・カラー家庭出身者のそれは31%だった。フリーターへの道は、明らかに相対的に低い階層を出自とする若者たちに、より開かれている。

この点について、いまま少し詳細にデータを見ることにしよう。耳塚(2001)は、首都圏でフリーター1,000人と非フリーター1,000人(いずれも18歳から29歳)をそれぞれ標本抽出したJIL調査に基づいて、次のことを明らかにしている。

- ①学校卒業直後に正社員として就職したものの比率は(進学者を除いて集計)、18-19歳37.5%、20-24歳58.1%、25-29歳71.0%であり、若い層ほど正社員率が劇的に低下している。18-19歳で多いのは、パート・アルバイト(ほぼフリーターと考えるとよい)36.1%と無業15.5%である。半数以上がフリーターと無業で占められている。すなわち、1990年代を通じて学卒直後に正社員として就職できた者が減少し、フリーター、パート・アルバイトなどから成る非典型労働市場に参入する者と無業者が激増した。
- ②学卒直後に非典型労働市場への参入を余儀なくされたのは、大卒者よりも高卒者だった。大卒者で卒業直後にパート・アルバイトあるいは無業者となったのは23.8%、これに対して高卒者では54.0%に及ぶ。

③同じ高卒者の中でも、いっそう多く非典型労働市場へ参入したり無業者となったのは、相対的に低い社会階層の出身者であった。

高校を卒業して直後に正社員になれなかった者、すなわちフリーター等となって非正規労働市場へと入った者は、相対的に低い社会階層出身者に多いのである。

5 なぜか 教育選抜のメカニズム

相対的に低い階層の出身者が、なぜ、高卒無業者となりやすいのかは、次のふたつのルートによって説明できる。

- ①社会階層が学力、高校の階層構造(ランク)を媒介として、進路選択と関連
社会階層→学力→高校階層構造→進路選択
- ②社会階層が、階層下位文化により、特定の進路選択を促す
階層下位文化→特有の進路選択

以下、近年の知見を紹介しながら、このふたつのルートを記述しよう。

まずは第一のルートについて。耳塚ほか(2002)は、関東地方12都市の公立小学校児童約6,200人を対象に行った学力調査の結果を報告している。同調査によれば高学歴層の子どもほど学力が高く、また家庭での学習時間が長いほど(努力するほど)学力の高いことが確認できる。このふたつの関係から、「高学歴層ほど学力が高いのは、学習時間が長いからだ」という仮説が容易に導き出せる。高学歴層の家庭での平均学習時間50分(6年生)に対して、低学歴層のそれは32分に過ぎず、努力の量に明白な階層差が見られたからである。このことは、高学歴層の家庭には子どもに学業を促す文化的環境が存在し、努力を媒介として学力の階層差が生まれていることを物語る。だが同時に、努力する子どもは、生まれにかかわらず高い学力を獲得できる可能性がそこには存在して

いる。

しかしいまひとつ重要な知見が得られた。同じ学習時間の子どもであれば、高学歴層のほうが学力が高いのである。たとえば、1日に「15分まで」家で学習する子どもの算数の得点は、父大卒79に対して非大卒67と1割以上の開きがある。学習時間が長い子どもの場合階層差は小さくなるものの、しかし依然として高学歴層の学力が高い。社会階層が努力を媒介とせずに、より直接的に子どもの学力を規定しているのである。それは高学歴家庭が持つ、学力の「初期的優位性」であるといつてよい。統計的にこの初期的優位性の大きさを検討してみると、父・非大卒の子どもがおよそ50分家で勉強したときに、ようやく勉強量ゼロの父大卒の子どもの学力に追いつくことが推定された。学習時間の階層差を考えると、現実にはこの初期的優位性を覆すことのできる子どもはわずかではない。

こうして、社会階層は、ふたつの経路を通して子どもの学力形成を規定する。第一に、「階層→努力→学力」という経路を通して。第二に、努力を媒介とせずに階層が学力を直接規定するという経路を通して。初期的優位性の存在は、学力の修得がはじめから高階層の子どもにとって有利となるような性質を、学力が潜在的に持っていることを意味する。

すでに見たように、高卒無業者は、高校階層の中・下位層から多く出現していた。同時に、高卒無業者は相対的に低い社会階層出身の子弟であることが多い。このふたつを結びつけているのは、次のような教育選抜のメカニズムに他ならない。第一に、学力にそもそも社会階層差が生じており、その学力を中心とした入学者選抜によって、相対的に低階層出身の生徒たちが高校階層の中・下位ランクの高校に入学する可能性が強い。さらに第二に、中・下位ランクの高校では、pullとpushの双方の要因について、高卒無業者空間へと生徒を導きやすい条件を備えている。たとえば、伝統的

に中・下位ランクの高校は企業との強力な実績関係を欠き、90年代以降はまずこの層の高校から求人が激減していった。

この結果として、相対的に低い社会階層出身者が、中・下位ランクの高校を経由して高卒無業者となるという帰結が生まれている。この意味で、高校教育の制度的構造（学校格差、学校ランク）と、学力の社会的格差を生む教育選抜のメカニズムこそが、社会階層と高卒無業者の関係を媒介している。

次に、社会階層が、階層下位文化により、特定の進路選択を促す（階層下位文化→特有の進路選択・職業社会への移行様式）という、第二のルートについて。相対的に低階層の保護者は、高学歴を求める競争に参加する意欲がそもそも乏しいことが知られているが、それだけではなく、フリーターは、兄弟姉妹あるいは父母が非正規労働に従事していることが多く、その状況が子どもたちの高卒無業者・フリーターという進路を当然のものとして受け入れさせる作用を持つ。フリーターに対するインテンシブなインタビューを行った長須（2001）によれば、彼らは次のような特徴を持つという。

- ①「生活者」である：働くことは生活維持の手段であり大切なのは「お金」である。職業を通じて自己実現するという上層ホワイトカラー的な価値意識では説明できない。
- ②身近に「非正規労働者」のモデルがある：兄弟姉妹、場合によっては父母が非正規雇用労働に従事している。身近にモデルがあるだけに、不安定であるとは思うものの非正規雇用に対する抵抗が小さい。

6 おわりに

現代日本の社会は、法的、制度的なレベルでいえば、機会の均等が保障された社会である。にもかかわらず、高卒者の進路には社会階層間で差異

があり、相対的に低階層から、高卒無業者が出現している。低階層出身者こそが、高卒無業者として、学校と職業社会の狭間に吸い込まれ、押し出されていったのである。この現象をもたらした教育選抜のメカニズムに関しては、すでに記述した。高卒無業者の漸増は、日本社会全体の「階層再生産」という構造的現象のひとつの局面であり、同時に階層分化が鋭さを増していく、まさに中心的な出来事として理解されねばならない。

それは法的、制度的機会均等の中での不平等であるといつてよい。この不平等は、かれらの階層的選択に起因するがゆえに「不平等ではない」と主張することはできない。個人の努力に起因しない学力の階層差を生む社会は、個人の努力が生まれの制約を超えてものを言うメリトクラティックな（実力主義）社会ではないからである。メリトクラティックな社会では、人々が能力と努力を平等に競えるよう、「機会の均等」化が社会を維持する前提となる。だからこそ人々は、平等な競争の結果としての不平等を、正当な不平等として黙受できる。ところが現代日本の社会は、平等な競争という前提が保証されない社会であるがゆえに、機会を均等にするだけでは問題は解決しない。学力形成の過程に混入した、家庭経済や階層文化が持っている初期的優位性・劣位性が、均されて平準化されなければ、問題は解決しない。

階層分化が鋭さを増していくいま、就職支援とともに階層差に配慮した教育的支援が求められている。ただしそれ以前に、日本の教育政策はそもそも「社会階層の視点」を持つ必要がある。階層問題を忌避する日本社会の風潮は、人々の関心をこの問題からそらせ続けてきた。文科省も例外ではない。諸外国の教育政策はさまざまな社会層間の（人種・民族、ジェンダー、社会階層）格差に敏感である。日本でも、いまや社会階層間格差は不可欠な視点となっている。児童生徒の学力における、そして進路選択と職業社会への移行における、階層間格差の監視が必要である。■

〈本稿は、社会政策学会第108回大会（2004年5月23日、法政大学）における筆者の報告（共通論題「長期化する移行期と社会政策」）の一部に加筆・修正したものです。〉

《参考文献》

- 新谷周平 2002 「ストリートダンスからフリーターへ 進路選択のプロセスと下位文化の影響力」『教育社会学研究』第71集
- 小杉礼子 2001 「変わる若者労働市場」矢島・耳塚編 2001 所収
- 小杉礼子編 2002 『自由の代償/フリーター』日本労働研究機構
- 粒来香 1997 「高卒無業者層の研究」『教育社会学研究』第61集
- 長須正明 2001 「フリーターという若者たち」矢島・耳塚編 2001 所収
- 日本労働研究機構 2000a 『フリーターの意識と実態』調査研究報告書No.136
- 日本労働研究機構 2000b 『進路決定をめぐる高校生の意識と行動 高卒「フリーター」増加の実態と背景』調査研究報告書No.138
- 日本労働研究機構 2001 『大都市の若者の就業行動と意識 広がるフリーター経験と共感』調査研究報告書No.146
- 樋田大二郎 1983 「日本の高校生の就職と学校」岩木秀夫・耳塚寛明編著『高校生 学校格差の中で』至文堂所収
- 本田由紀 2004 「序文 フリーターへの新しい研究視角」『社会科学研究』第55巻第2号
- 耳塚寛明ほか 2000 『高卒無業者の教育社会学的研究』お茶の水女子大学教育社会学研究室
- 耳塚寛明 2001 「社会階層とフリーター」日本労働研究機構 2001 所収
- 耳塚寛明ほか 2002 「先鋭化する学力の二極化 学力の階層差をいかに小さくするか」『論座』2002年11月号、朝日新聞社
- 耳塚寛明 2003 「誰がフリーターになるのか」『世界』2003年2月号、岩波書店
- 耳塚寛明ほか 2003 『高卒無業者の教育社会学的研究(2)』お茶の水女子大学教育社会学研究室
- 矢島正見・耳塚寛明編 2001 『変わる若者と職業世界 トランジションの社会学』学文社